

環境・資源問題の深刻化と経済倫理

加藤 義喜

I 環境問題の深刻化と資本概念の拡大・深化の必要性

環境問題が現代ほど騒がれたことはなかったが、それは何よりも20世紀に人口と生産の異常な増加があったためである。ただし、古代において地中海沿岸部などかなり豊かに存在していた森林がなくなったのが人間による大々的な環境破壊であったことも確かなようであり、人類発展の歴史はそのまま環境破壊のそれであったことも否定できない¹⁾。しかし、ここ2、3世紀、ことに産業革命（イギリスを中心とした第一次産業革命）以降の人口爆発とそれを上回る経済発展は明らかに環境問題の、そしてそれと関連した資源問題の新たな時代の始まりと言えよう。この産業革命真っ只中の19世紀初頭からの200年間に世界の人口は4倍になり、工業生産は35倍にも増えた結果として、一人当たり工業生産は10倍近く、一人当たりのGDPも5倍ほどになった²⁾。そして、それとともに環境問題と大きく関係するエネルギー資源の消費も飛躍的に増えており、その結果として地球温暖化の最大原因となっている世界の二酸化炭素CO₂年間排出量も（その間にエネルギー消費の大幅な効率化や質的な転換が進んだにもかかわらず）10倍に、一人当たりでも2.5倍

に増えている³⁾。もちろん、これらの数字は世界人口の大部分を占める発展途上国を含んだもので先進国だけで見ると数値はずっと大きくなる。

いずれにしても、近代において環境問題は産業や都市の発達とともに強まりつつあったが、第二次大戦前までその進行速度も比較的ゆっくりとしていた上、その影響はどちらかと言えば地域的に限定され、またその原因についても特定され易かった（実際に科学的な特定はそれほど容易ではなかったにしても）と言えよう。また資源問題と言えば、第二次大戦までの列強体制下では、もっぱら近代戦争において直接、間接に必要とされる資源確保をめぐって、あるいはその利権獲得による経済的利益を目指しての国際的角逐に関心が集中していた。そして、この資源争奪戦争は最近の中東を中心とする西アジア地域の国際的緊張の大きな背景となっている石油・天然ガスにみるように現代でも熾烈なものがある。こうした地政学的な意味での資源問題もこれからの世界政治経済において依然として重要な影響力をもつことは間違いない。もちろん、ここでいう資源問題とは資源枯渇を含めて環境破壊的性質をもったそれであり、その場合の資源とは宇沢弘文やP. ホーケンやハンター・ロビンズ夫妻らが「自然資本」と名

1) Westoby, Jack (1989) *Introduction to World Forestry: People and their Trees*, Oxford (熊崎実訳『森と人間の歴史』築地書館, 1990年, 第II章参照)。

2) Rostow, W. W. (1978) *The World Economy: History and Prospect*, London および国連資料による。

3) Brown, Lester R. *et al.* (Worldwatch Institute) (2001) *State of the World*, New York (日本語版: エコフォーラム21世紀監修『地球白書2001-02』家の光協会, 2001年); Rao, P. K. *Sustainable Development*, Massachusetts and London, 2000 および国連資料などにより算出。

づける生態系を含む幅広い資源である⁴⁾。その中にはエネルギー資源とともに、森林、水、魚類、さらには大気まで含まれることになる。

このように天然資源が単なる工業資源的な価値から昇華されて新たに「自然資本」として認識され、意識的に環境問題の対象としてその中にとり込まれるようになったのは比較的最近のことである。と同時に、環境問題のような幅広い問題、あるいは通常の経済問題を考える上でもあとで触れるフランシス・フクヤマ⁵⁾が言うような社会を基礎づけている「信頼」関係の存在と関連した価値・倫理観や社会規範といった「社会資本」(実際にはフクヤマが言うよりもさらに広い概念)も考慮する必要がある。この「社会資本」という用語は通常の経済学でも使われる場合があるが、それはここで意味するものとは全く違って、大部分が公的な構築物で構成される社会間接資本、いわゆるインフラストラクチャーの意味で用いられているのが一般的である。このほかにも広義の資本としては、さらに市場経済システムや社会生活を支えるための法律など様々な制度的資本についても考慮する必要があるが、本稿では関連して触れるにとどめる⁶⁾。

4) 宇沢弘文『地球温暖化の経済学』岩波書店、1995年、123ページ; Hawken, P., Lovins, Amory Band Lovins, L. Hunter (1999) *Natural Capitalism: Creating the Next Industrial Revolution*, Boston (佐和隆光監訳・小幡すぎ子訳『自然資本の経済—「成長の限界」を突破する新産業革命—』日本経済新聞社、2001年)、邦訳28~29ページ、Beebe, Spencer B. (1998) *Natural Capital in the Rain Forests of Home*, Portland, Ore.

5) Fukuyama, Francis (1995) *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, New York (加藤寛訳『「信」無くば立たず』三笠書房、1996年); —— (1999) *The Great Disruption: Human Nature and the Reconstitution of Social Order*, New York (鈴木主税訳『大崩壊の時代—人間の本质と社会秩序の再構築—』(上・下) 早川書房、2000年)。また政治学の分野で「社会資本」という概念をはじめ持ち込んだのはR.D. パトナムのようである。Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, 1993.

6) 宇沢弘文は社会的共通資本という概念を導入し、それは自然資本、社会資本、制度資本の三つで構成されると

しかしながら、元々、経済発展なるものはこうした広い意味での「自然資本」と「社会資本」の存在が基本的な条件となっている。これまでこうしたことが全くと言ってよいほどなおざりにされてきたのは「自然資本」については世界全体の経済水準が比較的lowかった間は地域的な、あるいは一部資源についての部分的な枯渇や汚染とされやすかったためであり、あるいは一般的な認識不足でもあったであろう。またここで言う「社会資本」の場合、現在の先進国の多くではこれを改めて大々的に形成する必要がなかったのであった。つまりヨーロッパでは北西ヨーロッパのゲルマン系を中心とした人たちがギリシャ・ローマ世界、それに地中海ラテン文化やイスラム文明の影響を受けながら中世千年をかけて近代化のための準備をし、さらに近代化の過程でプロテスタンティズムの倫理を含めて近代産業社会と西欧的議会民主主義政治体制を基礎づける社会資本を構築してきた。次節で説明するように、その中でもアメリカはもう一つの独特の社会資本を形成してきたわけだが、そのほかに非西欧世界で唯一いち早く近代産業社会を築いた日本の場合も、すでに江戸期において西欧型とは大きく異なるが、安定し、それなりに効率でもある社会資本をほぼ形成していたのであった。

いずれにしても、環境問題に関してはこういった幅広い把握が必要であるが、それは経済学の主流ではきわめて不十分であるとばかりでなく、「科学」としての経済学に不純なものをもち込むものとして拒否されることも多い。このことについて次に触れることにしたい。

II 経済学と環境問題——方法論的個人主義の限界——

するが、社会資本は通常の経済学的な概念として捉えている。上掲書、第六章参照。また上記注4)のホーケンとロビンス夫妻は資本を自然資本のほか、金融資本、製造資本に加えて、ここで言う社会資本に当る人的資本を挙げている。上掲訳書、29ページ。

経済学ではこれまで環境問題とこれに関連した先の「自然資本」を少なくとも適切に扱ってこなかったし、現在でもかなり不十分なままになっている。それは新古典派以降の、いわゆる近代経済学は経済的合理性を基礎において、すべての資源はホモ・エコノミクスとしての人間によって正確に値づけされる（その例外も一定の修正によって可能である）という前提に立っていたためである。もちろん、経済学のもう一つの流れであるマルクス経済学はこうした資本主義経済の市場均衡を否定していた。つまり資本主義経済において労働者搾取による剰余価値が不断に資本化されることからもたらされる基本的な矛盾の分析とともに、その必然的な体制崩壊の過程を暴力的に加速させることに主たる関心を払い、資本の論理が環境問題を発生させるというもう一つの問題点については特に熱心ではなかったようである⁷⁾。むしろ、旧ソ連圏、それに中国において共産主義体制が崩壊していく過程でわかってきたことは、そこでは資本主義経済圏をはるかに上回る環境破壊が発生していたことであった。

しかしながら、近代経済学がそこから始まり、新古典派経済学の出発点でもある限界革命を主導した一人である W.S. ジェヴォンズのように石炭資源の枯渇などに関連して資源・環境問題にかなり強い関心を示した人もいたし、限界革命の理論的中核を形成したとも言える L. ワルラスも経済学のなかに倫理・道徳を扱う「社会経済学研究—社会的富の分配理論—」を含めていたことにも見られるようにそうした指向はあったようである⁸⁾

7) Martinez-Alier, Juan (1987) *Ecological Economics: Energy, Environmental and Society*, Oxford (工藤秀明訳『エコロジー—経済学—もう一つの経済学の歴史—』HBJ 出版局, 1991年)は「マルクス主義とエコロジーとは長年にわたって絶縁状態にあった……」と、もっと端的な表現をしている。同訳, 24ページ。

8) *Ibid.* 邦訳 27~28ページ。同箇所にはL. ワルラスも環境に関して一定の関心を示していたことが明らかにされている。またワルラスにはここに記した表題の著作〔Walras, L. (1896) *Etude d'économie sociale: théorie de la répartition de la richesse sociale*〕がある。

(ジェヴォンズは景気循環に関する太陽黒点説でも有名であり、自然現象を含む幅広い観点から経済現象を捉えていた⁹⁾。そしてそれ以前に古典派経済学がアダム・スミスの『道徳感情論』¹⁰⁾に代表されるようにもっと幅広く倫理問題を含めた政治経済学として形成されていたことは申すまでもない。

話がここまで来ると、まさに「社会資本」の問題が絡んでくる。つまり、F. フクヤマが言うような意味での倫理・価値観や社会的規範に基づいて形成される社会資本というきわめて重要なソフト資本である。

本来、経済学は古典派の経済学がそうであったように倫理的なものを含めた、もっと総合的な性格の学問であった。そして、当時も経済学はイギリスというアングロ・サクソン系を中心に発展するが、その後の経済学はそのことによって大きく影響されたように思える。実際、新古典派経済学の形成・発展を中心になって進めた第二次大戦前までのイギリス、そして戦後のアメリカ、その何れもアングロ・サクソンを主体とした、あるいはアングロ・サクソンの文化を主体とした国であった。このアングロ・サクソン系の両国はやはり近代世界経済の形成に参加してきた独仏を中心とした北西ヨーロッパ大陸の諸国と比べても本質的に個人主義的社会であると言える。そして、彼らは近代資本主義社会の発展を主導しながら、その過程においてまさにホモ・エコノミクスとしての人間を仮定し、世界は、そして世界経済は合理的な経済行動をする個人のみから成ると仮定する方法論的個人主義 methodological individualism (あるいはすべての要素は個に還元できるという要素還元主義 reductionism) に基づいた近代経済学的な分析を徹底することになったのである。

9) Jevons, W.S. (1878) "Commercial Crises and Sun Spots" *Nature*, Vol. 19 など。

10) Smith, Adam (1759) *The Theory of Moral Sentiments* (水田洋訳『道徳感情論』筑摩書房, 1973年)。

中でも北米新大陸に移住し、そこで WASP (White, Anglo-Saxon, Protestant) を中心として形成されたアメリカ合衆国はまさに方法論的個人主義を地で行く社会だったとも言える。つまり、聖書を通じて直接「神」(日本人には理解し難い、あるいは日本人にとって異質な一神教の「神」the God) と結びつきながらプロテスタンティズムのきびしい倫理を鍛えるとともに¹¹⁾、それでもともすれば利己主義に傾きがちな社会を、訴訟社会とまで言われるほどの厳格な法律の多用によって補うことによって典型的な個人主義社会を開花させてきたのがアングロ・アメリカ人であった(ともかく最近でも大人の約 94%が「神」を信じ、さらに約 69%は悪魔サタンの存在を信じている国であって、これらの数値はヨーロッパ諸国と比べても大幅に高い¹²⁾)。もちろん、人間社会はこうした宗教と法律だけでは安定した社会システムにはなりえず、さらにこれを西部開拓時代において育んできた「公正・公平」という道徳律に加えて、アメリカ的な家庭(家族というよりも)とクラブ組織が提供する愛情と人的親和関係が補完して初めてアメリカ的な個人主義社会システムは安定するのである。

11) M. ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』[Weber, Max (1904) *Die protestantische Ethik und 'Geist' des Kapitalismus*] で分析したプロテスタンティズムによるキリスト教倫理観が資本主義の発展に果たした役割はゲルマン系の民族の宗教としてのプロテスタンティズムのそれであったと考えられるが、それは特にアングロ・サクソン、中でも WASP にもっとも妥当するようである。

12) Greeley, Andrew (1991) *Religion Around the World: A Preliminary Report*, Chicago; Inglehart, Ronald (1990), *1990 World Value Survey*, Ann Arbor, MI: Institute for Social Research などによる。ただし、Lipset, Seymour M. (1996) *American Exceptionalism: A Double Edged Sword*, New York (上坂昇・金重統訳『アメリカ例外論—日欧とも異質な超大国の論理とは—』明石書店, 1999年, 83ページ) の記述による。同様な関連した統計数値は Barrett, D.B. (ed.) (1982) *World Christian Encyclopedia* (『世界キリスト教百科事典』教文館, 1986年); *Statistical Abstracts of the United States* などからもとれる。

こうした考え方はアメリカ自体が世界でもきわめてユニークな国であるという「アメリカ例外論」を主張する S.M. リプセットや人類学的な分析から同じくアメリカ経済の特殊性を強調し、他の経済社会システムとの相対化を行っているエマニュエル・トッドらとも共通するものである¹³⁾。しかも、すでに述べたように、そして次節でも触れるように、このアメリカの個人主義的社会システムに基づいた市場原理主義もそれが WASP 中心の、真の意味での「社会的」インフラストラクチャーであること、そしてそのきびしい市場原理主義がやがて人間性自体を蝕む可能性を含めてその持続性にも問題がないとは言えない。

しかし、ともあれ、こうしてイギリス、アメリカ(ことに後者)というアングロ・サクソン系の国を中心に、方法論的個人主義に基づいて形成、発展してきた新古典派以降の近代経済学は、その基底にキリスト教の、ことにプロテスタント的な宗教倫理との強いつながりをもっていたし、現在もそのことは否定できない。しかし、もともと分析的傾向が強い彼らは経済学を価値観から離れて科学として構成しようという強い志向から、こうした方法論的個人主義による経済理論こそ科学的であり、またあらゆる社会に共通に適用可能なものであると確信する傾向が強い。

そこには現実にもこのような方法論的個人主義に基づいた経済である市場経済至上主義あるいは市場原理主義こそが、やはり同じ方法論に則った政治面での民主主義政治体制とともに、もっとも効率的であり、かつ社会的正義にも適うものであるという一貫した論理も存在する。それは WASP 中心と言い条、事実において相当な多民族国家であるアメリカが、そのことにとまなう価値観や文化の衝突という厄介な問題を避けて、少

13) Lipset, S.M. *op. cit.*; Todd, Emmanuel (1998) *Illusion économique: Essai sur la stagnation des sociétés développées*, Gallimard (平野泰朗訳『経済幻想』藤原書店, 1999年)。

なくとも一見きわめて公正な競争と権利の主張を可能にするシステムでもあるわけである。そして彼らにとって、この「正しい」論理は国際的、そして世界的にも適用されなければ、国内的にも正当性をもちえない。したがって、彼らをして当然のように市場原理主義の世界化に、つまりグローバリゼーションの追求に走らせることになるし、また市場経済の強い圧力がこれを必然化もするわけである。しかも、そのグローバリゼーションは市場原理主義にもっとも即しているアメリカが考えるアメリカ流の企業経営方法を含めてすべての経済制度がこれからの世界経済においてスタンダードになる、つまりアメリカン・スタンダードがグローバル・スタンダードになるとされるのである。そこからは環境問題の重要な一面である地域的特性、つまり地域住民が一定の地理的風土的環境の下で歴史的文化的に形作ってきた価値なりアメニティなりも否定されるのである。

こうして形成されてきた方法論的個人主義に基づく現代経済学の主流がある程度長期動態的な理論的枠組みをとり込んできたことも確かであるが、資源枯渇問題をとり扱えるほどの長期にわたり、かつ幅広い影響を考慮したものではなかった。また A. マーシャルの外部経済・不経済アプローチやこれを発展させたピグー税（および補助金）のように新古典派の主流をなしたケンブリッジ学派を中心にある程度公害問題にも配慮した理論形成がなされてきたことも確かであるが、それが部分均衡論的な枠組みの中でのかなり限定された現象を想定したものであったことも否定できない。もちろん、ローマ・クラブによるレポート『成長の限界』¹⁴⁾ が発表されてから 30 年間、W.J. ボーモルと W.E. オーツによる『環境政策の理論』(1979 年)¹⁵⁾ が刊行された辺りから環境経済学は

かなり形を整えてきたようであり、それはそれで大変結構なことでもある。わが国でも宇沢弘文、植田和弘、細田衛二ら¹⁶⁾によってかなり質が高く、幅広い基盤に立った研究や理論化が進められてきている。

しかしながら、環境問題はこれを単に経済学的な分析のみで扱うには限界があるように思える。それは少なくともより総合的な第三の経済学あるいはさらに総合化した環境学として展開さるべきものであって、環境経済学にも上記の人たちの研究を含めてこうした総合的な学問としての展開が垣間みられるようである。しかし、筆者はこの環境問題の分析、そしてその解決にはさらに経済倫理観やその上に成り立っている社会システムの特性をも積極的にとり入れた観点が必要と考える。要するに 21 世紀の経済学は従来の経済学が最初から対象にしなかったか、無視し、あるいは所与としていたものをとり入れた総合的な学問として再構成していく必要があるということである。

だが、それにもかかわらず、すでに説明したように現実には経済学の主流は依然としてアングロ・サクソンの、方法論的個人主義に基礎を置いた「科学」としての市場原理主義的な経済学であり、その方向性を含めて環境問題に適切に対応できるものとは言い難い。また現実の環境問題への対応においてもアメリカは 1997 年 12 月の地球温暖化防止京都会議においても排出ガス規制についてかなり消極的に終始したことにも現れているように、政治、軍事面を中心に他の多くの分野において世界を主導することに積極的なこの国の立場とは対照的である。あるいはその主たる関心が単に経済的・政治的価値にあるが故に環境・倫理問

14) Meadows, D.H., Meadows, D.L., Randers, J. and Behrens III, W.W. (1972) *The Limits to Growth: A Report for the Club of Rome*, New York (大来佐武郎監訳『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート—』ダイヤモンド社, 1972 年)。

15) Baumol, W.J. and Oates, W.E. (1979) *The Theory of Environmental Policy*, Englewood Cliffs, NJ.

16) 宇沢弘文『自動車の社会的費用』岩波書店, 1974 年; —『地球温暖化の経済学』岩波書店, 1995 年; 植田和弘『環境経済学』岩波書店, 1996 年; 植田和弘・岡敏弘・新澤秀則編著『環境政策の経済学』日本評論社, 1997 年; 細田衛二編著『地球環境経済論(上, 下)』慶応義塾大学出版会, 1994~1995 年; —『グッズとバツの経済学』東洋経済新報社, 1999 年, その他。

題は無視されると言うべきであろう。いずれにしてもアメリカはこの交渉には参加したものの、発展途上国の排出ガス規制に合意できなかったことを理由に（アメリカ議会の反対が強いことがもつとも大きな障害だったが）この計画から離脱した。しかし、このアメリカは温暖化ガスを一人当たりで日本の2倍以上排出し、世界総排出量の約4分の1を占める最大の環境破壊国家であるにも関わらず、である。もちろん、アメリカに次いで中国（世界排出量の約15%、1人当たりではアメリカの7.5分の1程度）を中心とする、同じく世界総排出量の5割以上を占める発展途上国の同計画への参加はきわめて重要であるが、そのことがアメリカの離脱の合理的な理由にはならない。

III 21世紀世界経済と環境問題

(1) 環境問題を中心とする対応すべき課題とその解決の方向性

私どもは今21世紀の初頭に立っているが、誰もこの百年をまともに予測することはできないであろう。しかし、もう少し時間を限ってみれば、そこにも様々な不確定要因はあるが世界経済が直面せざるを得ない主要問題は環境問題を中心に明らかであり、そしてそれらに対応すべき方向性の輪郭もそれなりに見えて来そうである。

それは第一には、技術的な発展が間違いなくきわめて高度に、しかも多面的に生じるが、それだけにこのままでは環境・資源問題が深刻化するとともに、その利用次第でこの問題を含めて人類にとって明るい展望が出てくることである。すでに人類は過ぎ去ったばかりの20世紀において貧困問題を基本的に解決できるほどの技術体系を獲得していると言えるであろう。発展途上国において経済発展が依然として思うに任せない状況であることは確かであるが、これはむしろ制度上などの制約とこれに政治不安が絡んだ技術的条件以前の困難、広い意味での社会資本の混乱と未整備によるものであり、この点はまたあとで触れたい。いずれにしても、今後の世界においては単に技術の

さらなる開発・発展が大事なのではなくそれをどのように利用し、どの方向に持っていか、具体的には発展途上国を中心に生産力を高めるだけでなく、それを環境破壊と資源の浪費を避けながら進めるような技術体系にもっていくことが欠かせないということである。また、既存の技術も意図的効果的に利用して環境・資源問題の解決に役立てることも同じように重要である。もし、こうしたコントロールに失敗すると間違いなく「革新技術の暴力性」が発揮されて（武器としての悪用というより悲劇的かつ破滅的な結果を別としても）暗い世紀を迎えることになりかねない。これにあとで触れる中国、インドを中心とした発展途上国の経済発展の加速化が加わるとき、特にきわめて実利主義的な国民性をもつ中国の経済発展加速化は環境問題を地域的に、また世界的に深刻化させる大きな要因となる。アメリカが京都会議の排出ガス規制に関する合意を批准できなかった理由でもある。

第二に、第一の点と関連して、こうした技術革新の高度化と発展途上国を含めた急速な経済発展は一面で社会安定化の力となるが、同時に人びとの価値観や社会規範の動揺とその反動を通じて国内、国際の両面で軋轢を強める可能性が大きい。国内的には産業社会の急激な変化が、すでに触れたフランシス・フクヤマが言う道徳、倫理観、その他の社会的規範からなる「社会資本」を著しく劣化させ、国によっては社会秩序を激しく崩壊させることによって混乱を極大化する可能性がある。また国際的にはグローバリゼーションの進展、しかもそれがアメリカ的市場原理主義と価値観に基づくアメリカナイゼーションとして進行することに対する反動とともに、S.P.ハンティントンが言うところの「文明の衝突」現象¹⁷⁾も激化する

17) Huntington, Samuel P. (1996) *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York (当間洋一訳『文明の衝突』金星堂、1998年) また筆者も観点は若干異なるが、世界が異質的な文化をもった国や民族からなっていること、そしてその違いは容易に解

る。

加えて、上に触れた社会資本の形成には安定した民主的な政治体制の構築も関連しており、この面でも旧大陸の歴史的伝統的な制約から離れてアメリカなりの（方法論的個人主義に基づいた）政治システムを発展させることができた国と多くの発展途上国とでは条件が大きく異なる（比較的条件に恵まれていた日本の議会制民主主義の発展も長期にわたって非常な紆余曲折を経ている）。この意味でいわゆる「開発独裁」もいたし方ない面が多いのであるが、その議会制民主主義への移行が多くの国では容易ではない¹⁸⁾。しかしそれだけに元々、政治安定が最大の課題で、現に一党独裁体制の超巨大国中国における政治体制の変革は今後の世界政治経済に大きな影響をもつ。さらに、この中国を含めて発展途上地域の経済発展が多かれ少なかれ加速することは、都市と農村の経済格差拡大を含む貧富格差の拡大が政治不安とともに広い意味の社会資本の劣化を加速し拡大することにもなる（もちろん、その中には近代社会としてあまりにも適応性を欠いた慣習などを変える必要は当然としても）。貧富格差の拡大は経済発展の過程での一時的な現象であって、それは逆U字曲線を描いて時間とともに解消していくというクズネツ仮説¹⁹⁾はそれほど間違っていないにして

も、それも程度の問題である。

このように、経済発展は単純に速ければ速いほど良いとばかりは言えず、中国、イスラム圏、その他、政治、宗教を含めて社会システムの脆弱化、崩壊の危険に直面せざるをえない国が多い。これに経済格差拡大や対外的な摩擦が絡むとき、経済発展がこれら経済外的な要因による逆襲を受け、世界的な大混乱をもたらす可能性は少なくない。しかし、それにもかかわらず発展途上国の多くはそれぞれ政治、経済、社会に基本的な危うさを抱えながらも、何とか一定の経済発展を、一部の国は非常な経済発展を実現するであろうが、そうした問題点ゆえに環境問題に効果的に対応することは容易ではないであろう。

第三に、市場原理主義の最大の問題、少なくともその重要な問題の一つは貨幣で表された経済的価値ですべての価値を代表させようとする考え方であるが、本来、経済学は経済的価値以外に倫理・道徳や社会的規範を含めて価値観の問題を排除できないはずである。そして経済が発展すればするほど、経済的な価値の相対化、多元化が進行することになる。その価値の相対化にはもちろん経済発展にともなう環境問題の深刻化も絡む。

すでに説明したように方法論的個人主義に基づいて形成されている現代経済学は論理的には自由主義社会の倫理とも矛盾しないため倫理観の問題を捨象できることになるが、これもすでに触れたように方法論的個人主義は、アングロ・サクソンの個人主義社会、中でもアメリカという、WASPの宗教、道徳観、法律体系などを含む独特な広い意味の社会資本、社会システムを背景として有効なものである。そして、それはそれなりに一定の意味をもつ考え方ではある。だが、このアングロ・サクソン・モデル、ことにアメリカ・モデルを基にした経済学はこれらの社会においてこそ、ひとまず価値問題の捨象が可能であるのであって、これをそのままグローバル・スタンダードとはし難い。それはそれぞれの社会のもつ、宗教とか道徳・倫理観を含めた広い意味での

消しないこと（しかし「和して同ぜず」のモットーで調和は可能）を分析し、主張している。加藤義喜『風土と世界経済—国民性の政治経済学—』前野書店、1986年；加藤義喜・青木一能編著『グローバル化の光と影—21世紀世界の経済・政治・社会—』前野書店、2001年、特に第1章。

18) A.K. センは発展途上の経済開発において自由の拡大がその目的であると同時に手段であるとして、経済開発の促進には様々な面で自由という価値の実現が欠かせないとみる。それは否定できない面が多いけれども、現実には容易でなく、時間のかかる長い過程であり、しかもアメリカ的な個の自由の確立を異なった文化的・宗教的背景の国に期待するのは無理である。Sen, A.K. (1999) *Development as Freedom*, New York (石塚雅彦『自由と経済開発』日本経済新聞社、2000年)。

19) Kuznets, S. (1955) "Economic Growth and Income Inequality" *American Economic Review*, vol.45, no. 1.

社会資本はアメリカが当然視するように市場原理主義的な経済における安定した関係をもつことが容易でないからである。しかも、アメリカにおいても価値問題の捨象が可能かというとはやはり疑問が残る。前節でも若干触れたところだが、市場原理主義的な考え方自体も、ここ一、二年來、すでにその本場アメリカで企業倫理面を含めて欠陥を露呈しつつあるとともに、R. セネットや福島清彦らが鋭く指摘するようにこの新しい資本主義は過剰消費、犯罪の多発、労働倫理観の劣化、共同体意識の喪失、人間性の破壊といった病理現象を次第に深刻化する可能性も少なくない²⁰⁾。またアメリカという国家が多民族であるがゆえに分かりやすい経済価値を表に出した「モデル」は今後この国で WASP 人口の比重低下がさらに進行する中で、そして現代合理主義との折り合いがきびしくなる中で、その維持、修復が困難になる可能性も大きい。

これまで市場原理主義について言及するところが多かったのはそれが現代経済学の長所短所をもっとも良く表していると考えたためでもある。いずれにしても現代経済学は宗教、道徳などの倫理的問題を完全に捨象しようとするが、こうした問題を方法論的個人主義によって背後に押しやったとしても、すでに繰り返したようにアメリカ・モデル自体が独特の価値体系を含む社会資本に基礎をおいている。このアメリカ・モデルに比較的近いとみられる他のヨーロッパ社会も、実際にはより伝統的な価値観やより弛緩したキリスト教などが作りつけられて、ライン型とも言われるものを含めて別種の資本主義²¹⁾を形成してお

り、環境問題にはアメリカよりもはるかに積極的に取り組んでいる国が多い。いわんやもう一つの先進資本主義国である日本の場合、欧米的個人主義からは大きく離れた社会であり、異なった社会資本を背景にしている。

このように科学としての経済学にこだわることにはもともと問題があり、「経済学」はそれとして、現実の学問は、いわんや政策は倫理的な要素を含めてより総合的でなければならず、事実 A. K. センのように経済学の中にはっきりと倫理的要素をもち込もうとする経済学者も出てきている。センの場合、分配、ことに貧困に関わる厚生経済学的な分析に主たる関心があるが、価値の多元性を尊重するとともに、正統派の厚生経済学が「個人の選好に対して実に苛酷な重荷を負わせている」こと、また「経済政策の適否の判断や経済システムのパフォーマンスの評価に際して非常に狭隘な情報的基礎に依拠している」(鈴木興太郎・後藤玲子)²²⁾と批判している。センのこうした分析は十分理解できるところである。

ところで、このセンにしても経済学の枠内で価値問題を処理しようとしているけれども、資本が自然資本を含めたきわめて広い概念であるべく要請されるようになってきたように、学問と政策のさらなる総合化が必要である。これが今後の世界が、世界経済が対応すべき第四の問題である。つまり、これまで学問や政策の外に置かれていたものをとり込んで行くことが 21 世紀の世界を人類が生き抜くために必要だということである。もちろん、それは一定の範囲において経済学的な基盤に立った学問であり、経済政策である必要があり、市場経済メカニズムは依然としてきわめて有効である。しかし、アメリカ・モデルがキリスト教を含めた暗黙の道徳・倫理を含めてこの国の歴

20) Sennett, Richard (1999) *The Corrosion of Character: The Personal Consequences of Work in the New Capitalism*, New York (斎藤秀正訳 『それでも新資本主義についていく—アメリカ型経営と個人の衝突—』ダイヤモンド社, 1999年); 福島清彦 『暴走する市場原理主義』ダイヤモンド社, 2000年。

21) Crouch, Colin and Streeck, Wolfgang (ed.) (1997) *Political Economy of Modern Capitalism: Mapping Convergence and Diversity*, London (山田鋭夫訳 『現代の資

本主義制度—グローバルリズムと多様性—』NTT出版, 2001年) 第2~第5章。

22) 鈴木興太郎・後藤玲子 『アマルティア・セン—経済学と倫理学—』実教出版, 2001年, 22~23ページ。

史的文化的環境に適応した幅広い社会資本に基づいて、それなりに機能的総合的に構築されたシステムであると同じく、各国とも自国に相応しい社会資本をそれぞれの環境に適応し、それを生かしながら形成していく必要がある。宗教などについて住民に強制できないことは当然であるが、それぞれの国民性など固有の社会資本に配慮した幅広い学問に基づいた政治体制と総合的な経済政策が必要となろう。環境問題も一方でグローバルな対応が計られると同時に、他方では優れて地域的伝統的な背景と絡んだ性質のものである。

（2） 21 世紀世界における環境対策と経済倫理

これまで述べてきたことから言えることは、このままでは 21 世紀において環境問題は大変きびしいものになることは確かであるが、それも対応次第であるということである。そしてその対応のためには、少なくとも従来のように倫理的な問題から離れた、一見「純科学的」な経済学に限定した経済政策を貫こうとすることは困難であろう。それはすでに説明したように方法論的個人主義をある程度地で行っているアメリカもその裏にはその歴史的文化的背景の中で形成されてきた、宗教を含めた倫理的な枠組など一連の独特の社会文化的装置があってこそそのそれであった。そのユニークなモデルも第二次大戦後しばらくしたところで一時かなりシステムが緩んできた時期があったし、今後もその可能性は少なくない。

しかし、この問題はまたあとで触れるとして、ここではまず環境問題に関連した技術的な問題から入ることとする。

現代技術は魔物である。これを手に入れた人類はそれを武器に使用せば尚更であるが、生産技術としても暴力性を発揮しかねない。事実、環境面でもその脅威が迫っている。もちろん、それは両刃の剣であって、ものは使いようである。しかも、既存技術を含めて環境への負荷を大幅に減らす技術面での変革は E. フォン・ワイゼッカーらによ

る「ファクター 4」という、資源利用の 4 倍効率化により資源を半分節約しても豊かさを 2 倍にすることが可能であることの提案²³⁾、そしてそれと前後して発表された同 10 倍効率化の可能性を提示したシュミット＝ブレイクの「ファクター 10」の提案²⁴⁾に典型的に窺われる。前者は資源の利用効率を 4 倍に上げた 50 ほどの例を基にその可能性を提示するものであり、後者は同じ効率を今後一世代のうちに 10 倍へと、さらに飛躍的に高めようというものであった。「ファクター 10」は、1994 年秋、先のフォン・ワイゼッカーが所長をしていたドイツのヴッパータール気候・環境・エネルギー問題研究所で要職を務めていたシュミット＝ブレイクの提案で日本を含む多くの国から集まった、のちに「ファクター 10 クラブ」と呼ばれるようになった 1 グループの人たちが「カルヌール宣言」として、このことを提案したのであったが、代表者シュミット＝ブレイクの研究が基になっている²⁵⁾。

すでに第 1 節で触れたホーケンとロピンス夫妻はこれらの野心的な資源利用効率化、ことに「ファクター 10」プランについて様々な面から検討して、それが十分実現可能な目標であることをその 400 ページにわたる研究成果の中でまとめている。その一つの帰結が「本書全体の主張は、人々が望むサービスの質や量を下げることなく、

23) von Weizsäcker, E.U., Lovins, A.B. and Lovins, L.H. (1997) *Factor Four: Doubling Wealth, Halving Resource Use*, London (佐々木健訳『ファクター 4—豊かさを 2 倍に、資源消費を半分に—』省エネルギーセンター、1998 年)。

24) Schmitt-Breek, F., et al (1997) 'Statement to Government and Business Leaders', Wuppertal Institute, Wuppertal, Germany.

Schmidt-Bleek, F. (1994) *Wieviel Umwelt Braucht der Mensch?: MIPS—das Maß für Ökologisches Wirtschaften*, Birkhäuser Verlag, Berlin/Basel/Boston (佐々木健訳『ファクター 10—エコ効率革命を実現する—』シュプリンガー・フェアラーク東京、1997 年)。

25) Hawken, P., Lovins, A. and Lovins, L.H., op. cit. 邦訳 281~282 ページ。

先進国の物質やエネルギーの消費の90～95%を削減できるということである」とし、その一般的な方法として、生産から消費に至る全過程に節約を体系的に組み合わせることでそのことが可能とする。そして具体的には驚くほどの資源節約の多くの例とともに、もっと一般的な可能性として「節約の相乗効果」を重視し、例えば10の生産段階があるとして、各段階でそれぞれ20%の資源節約をすれば必要な資源投入量は間違いなく約10分の1(11%)になる、という掛け算の冷徹な「魔法」を提示している。その具体的な方法として彼らは設計思想、技術革新、制御、企業文化、プロセス革命、原材料の節約の五つを指摘し、それぞれについて実例を挙げて説明している²⁶⁾。

この技術的な、あるいはデザイン、プロセスなどを含めた幅広い省資源について多くの可能性があることは、これらの研究が実例を挙げて次々と説明しており、またそこに引用されている大量の文献目録を見るだけでも多少とも勇気付けられるところである。例えば省エネルギーにしても最近のナノテクノロジーの発達はCPU(中央演算装置)など省資源の微小チップにきわめて知識集約的な高付加価値を集積しつつあるし²⁷⁾、超小型の発電装置によるマイクロ・パワー革命も大きな可能性をもちつつある²⁸⁾。後者に関連した研究でも例えば植物の光合成のメカニズムを真似て光エネルギーを電気に変える率を大幅に高める可能性があるようである²⁹⁾。

いずれにしても人類が省資源、省エネルギーに向かって新たな方向性をもって努力することが何

よりも大事である。

次に、先ほどの第二点と関連して述べたように、経済発展についても単に成長率が高いことのみを追求しがちな従来の考え方には再考の余地がある。本来、発展途上国は基本的には多かれ少なかれ市場経済と民主的な政治体制にある程度即応した社会資本が形成されていないがゆえに経済発展が遅れている場合がほとんどであり、それだけに、一定の条件さえ整えば経済発展は比較的容易である。しかし、そうした変化や適応には時間がかかるばかりでなく、それぞれの国や民族のもつ宗教、文化等に馴染んだ形で進められて然るべきである。さもないと国際的な文明・文化摩擦も加わって多くの国の国内での価値観の動揺から政治不安を強め、却って経済発展を阻害することになる。近年におけるイスラム圏の多くの国での政治的社会的混乱はこのことを象徴している。外国経済援助もこうした経済開発の本質的な問題の解決にはなかなか効果的な対応できない。少なくとも時間を要する。

もちろん、現代ではほとんどの発展途上国は性急な経済発展に駆られている。そして一定の政治的な安定と民度を備えた国はかなりの経済成長を実現できないわけではないが、ある程度持続的な発展を実現している国は東アジアを中心に依然として限られている。しかも、経済発展をある程度軌道に乗せることに成功している国も国内に様々な軋轢を抱えている国が多く、環境問題に配慮する余地のある国は少ないし、こうした状況はここ当分変わらないと考えられる。むしろ、逆に政治的社会的混乱を抑えて開発独裁による量的な成長に走り、環境破壊を招くことになる国も少なくない。そうした状況の中で開発独裁の下、外国直接投資を効果的に利用しながら急激な経済発展を続けている超巨大国中国が内外から資源を収奪しながら暴力的な環境破壊を続ける可能性も大きい。この中国を中心とする発展途上国は地球温暖化防止に関する京都会議でも規制責任を先進国に押しつけることに終始した。

26) op. cit. Chap. 4.

27) 三菱電機アメリカのCEO兼会長木内孝の講演 [Jacobs, Jane (2000) *The Nature of Economies*, New York (香西泰・植木直子訳『経済の本質—自然から学ぶ—』日本経済新聞社, 2001年, 202ページ)]。

28) 柏木孝夫・橋本尚人・金谷俊展『マイクロパワー革命』TBSブリタニカ, 2001年。

29) 「ナノテク材のルーキー」『日本経済新聞』2003年1月12日号, 「次世代製品生物に学ぶ」同紙, 2003年1月19日号。

先に述べた第三点と関連して、環境問題解決には技術面の改善努力と同時に暮らしの問題や関連した価値・倫理観の問題に対する省察を含めた対応が必要である。現代経済学では個人の効用は個々の財やサービスについては限界効用は逓減しても、欲望は無限であって総効用は増大しつづけると仮定し、しかも個々人は賢明な判断をするものであって、これに価値判断を加えることは避けるべきであるとされている。また、そこでは国や民族のもつ固有の価値も否定される。しかし、それは一方では、すでに若干繰り返し述べたように方法論的個人主義に基づいたこうした仮定もアメリカ社会に典型的な一連の宗教的、文化的、そして制度的な枠組である、特定の「社会資本」に乗っかって構成されていると同時に、他方では地球環境という「自然資本」を無視している。前者の「社会資本」はそれぞれの国なり社会なりの長い伝統の中から形成されたものであり、その中には現代の経済社会に適応しないものがあるとしても、いずれにしてもそれなしには経済を含む社会生活は機能しない。

この社会資本はそれ自体が民族的、地域的に特性を持つとともに自然資本と結びついて地域に固有の歴史的文化的環境を生み出しているのが一般である。例えばドイツの農村は彼らをして「神の庭園」とも呼ばせているが、日本の農村もそれに劣らず、あるいはそれ以上に日本人にとって独特の意義をもって存在している。それは日本の地形や自然環境に適応しながら歴史的に実に精巧に形作られた重力灌漑システムであると同時に、そのダム貯水効果は日本の山林を潤し、またその山林は沿岸漁業資源を育てている。そしてそこに形成された他国に例を見ない濃密な農村共同体はコメを主とした農作物とともに、森林を保護し、かつ生産的に保つ上で欠かせない役割をもっていた。そのことは江戸期に阿蘇外輪山で禿山に植林して、涸川に水を取り戻し、入植して田んぼを開拓するという辛抱強い努力で豊富な山林と稲作農村が循環的に形成されていったという熊本県御船

町の例（多くの中の一例）などからもよく解る³⁰⁾。

こうして大事に育てられ保護されてきた日本の山林は戦後国際経済自由化につれて関税が引き下げられ、森林管理が経済的に引き合わなくなるとともに荒れるに任され、他方で乱伐によって熱帯雨林が消滅するという、アメリカ主導の自由貿易を至上とする市場主義的対応の結果として貴重な地球環境が二重に破壊されてきたのであった。中国、韓国から飛来する酸性雨の影響もあり、日本農業の単純な自由化が農村破壊を通じて日本の森林を確実に弱め、林業を消滅させ、その影響がまた漁業に及ぶことも考えるべきである。WTOの下での自由化交渉においても「環境保護と貿易」に関する委員会が設けられ、その場で日本は農業のこうした環境保護を中心とした多角的な意義についてEUとともに「非貿易関心事項」を重要視した主張をしているようである。しかし、本来、こうした主張ははるか以前から展開すべきものだったはずである（日本農業をより生産的で、この国なりに合理的な姿にすることもまた必要であるが）。

同様な市場の失敗例はやはりアメリカなどが主導するオリジナル・カロリー（生育肉1カロリーを得るために飼料として必要なカロリー投入量）が7~8カロリーときわめて不経済な牛肉に対する自由化促進措置である。この政策が日本の牛肉消費を増やしたことは間違いないが、日本の場合はまだしも、今後、世界人口の5分の1以上を抱える中国が同様な政策によってオリジナル・カロリーの比較的低い鶏肉や豚肉から牛肉に消費が大きく移行するとすれば、それによる農地や牧草地の拡大による世界的な資源破壊を考えると、その影響にはきわめて憂慮すべきものがある。いわんや、牛を聖なる動物と見るヒンドゥ文化のインドにこうした要求をすることは許されない。この問題と関連するが、環境資源保護のための国際捕鯨

30) 富山和子『日本のコメ—環境と文化はかく作られた—』中公新書、1993年、第六章「木を植える文化」。

禁止も、イワシやサンマを中心に、捕食連鎖から見てオリジナル・カロリーの低い魚類を大量に捕食して増殖しているミンク鯨³¹⁾などに対してもきびしいことには疑問があり、ここにも欧米スタンダードの問題点がある。牛肉の代わりにイワシやサンマなどオリジナル・カロリーも比較的安く、栄養学的にも良いとされるこうした小魚を摂取する食文化を否定することも、他方では環境問題のもつ地域的性格を示している。

これらのことを考えると、とすれば経済学的な論理から絶対化されがちな国際経済自由化にも、環境問題の地域的対応の重要性も合わせて考える必要があることが解る。概して言って、市場メカニズムを利用することが大事なのは当然であるが、それぞれの国は環境やそれと絡んだ歴史文化に価値を認めた独自の価格形成の自由、つまり国内ではできるだけ自由な価格形成をするが、対外的には一定の条件下では関税のような価格調整手段によって国内産業を保護する自由（権利）をもっているものとする。さらに、ごみ処理その他の環境保全には国内でも地方自治体など地域的な対応が効果的なことも多く、このように環境問題は世界に対する国あるいはグループとしての地域、そして国内での地方といった重層的な対応の必要性を確認しておくべきであろう。それは環境問題で重視される一つの分野である「生物の多様性」の維持を世界における「国や地域の多様性」を認めるという形でも適用すべきものと言うことができる。

実際、ことに先進国では消費者の享受する効用はかなり作られたものであり、このことについては半世紀近く前に J.K. ガルブレイスが「ゆたかな社会」アメリカでは需要は広告によって作り出されている「依存効果」として指摘したところであ

るが、現代では尚さら妥当しよう。筆者も先進国では貿易の（総）効用曲線は S 字状の緩やかなロジスティック・カーブを描いていて、貿易を増やすことによる限界効用は次第にゼロに近づきつつあるとしている³²⁾。実際、通常の消費に対して環境資源の価値は相対的に大きく上昇しており、環境税を適切に導入し、利用することの意義はますます強まっていると言える。

ところで、話がここまできると、環境問題にさらに十全に対応するには通常の経済学や経済政策を離れた倫理経済学の導入も必要とされよう。それは社会的な合意の下に行う一定の倫理的な啓蒙活動を含めた対応である。具体的には、何よりも「もったいない」あるいは「質実剛健」といった倫理観の教育であり、一般的な啓蒙活動である。実際、そこには J.B. ショアの言うように所得階層間の経済格差拡大によって益々「浪費するアメリカ人」³³⁾ が作り出されており、R. メイソンの分析する「顕示的消費の経済学」³⁴⁾ がある。アメリカ人の消費は以前にも増して顕示的な消費に走っているようであり、消費が対人的な顕示効果を目的としたものとなっている。あるいは一般の人たちも、競争社会の中での精神的不安定からとすれば「買い捲り症候群」に陥りがちであったりするようである。

もちろん、そこには華麗な浪費こそ市場経済の本質であり、市場経済の力だという、一面で抗い難い真実もあるし、「炭素リーケッジ問題」という

31) ミンク鯨は以前はイワシを多く捕食していたのが、イワシが減るとともにサンマを多く捕食するようになったようである（年間 20 万トン近く）。『日本経済新聞』2000 年 10 月 1 日号。

32) Galbraith, J.K. (1958) *The Affluent Society*, Boston (鈴木哲太郎『ゆたかな社会』岩波書店, 1960 年); 加藤義喜「国際分業原理と国の自由」西村光夫・西山千明編『新しい自由社会の展望—木内信胤先生古希記念論文集—』ダイヤモンド社, 1972 年, 84 ページ。

33) Schor, Juliet B. (1998) *The Overspent American: Upscaling, Downshifting, and the New Consumer*, New York (森岡幸二監訳『浪費するアメリカ人—なぜ要らないものまで欲しがるか—』岩波書店, 2000 年)。

34) Mason, R. (1998) *The Economics of Conspicuous Consumption: Theory and Thought since 1700*, Cheltenham (鈴木信雄他訳『顕示的消費の経済学』名古屋大学出版会, 2000 年)。

化石燃料の節約に成功すればするほどそのコストが安くなって、消費が増えるという矛盾も存在する。21世紀世界はこうした矛盾や困難を抱えな

がらも、それだけに経済学的分析とともに、そして経済学を超えた倫理的判断を含んだ幅広い政策的対応が望まれるし、また必要であるとする。

（日本大学名誉教授）